

平成24年度 土木部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

土木部における平成24年度当初予算の編成にあたっては、東日本大震災、新潟・福島豪雨、台風15号により甚大な被害を受けた被災地の一日も早い復旧・復興を図るため、国の「東日本大震災復興交付金」等を活用し必要な予算の確保に努めながら、「福島県復興計画(第1次)」を踏まえ、避難住民等の住宅対策、被災した公共土木施設等の災害復旧、復興まちづくりへの支援、県土の復興を支援する道路ネットワークの整備等、復旧・復興に向けた取組みを優先的に進める。

また、東日本大震災等の大規模な災害を踏まえ、県全域においても、地域と連携した防災・減災対策や緊急輸送路における橋りょう耐震補強など、限られた予算の中でも県民生活の安全・安心の確保を最優先においた重点的・効果的な事業の実施を図る。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(1) 避難住民等の住宅対策

応急仮設住宅等を引き続き適切に維持管理するとともに、生活の基盤となる住まいの再建について、二重ローンへの支援や、災害公営住宅等の供給に向けた対応を進める。

(2) 公共土木施設等の災害復旧(東日本大震災)

東日本大震災における被災については、警戒区域等を除き、地震による道路等の被災箇所や港湾・漁港の主要な岸壁について、平成25年度までの復旧完了を図る。また、津波による海岸堤防等の被災箇所についても本格的な復旧に着手し、平成27年度までの完了を目指して取り組む。

警戒区域については、今後、区域の見直しに伴う住民の円滑な帰還に向けて、線量の低い区域の災害調査に着手する。

(3) 復興まちづくりへの支援

津波等による被災市町村と連携し、防災緑地の整備を進め、市町村が行う土地区画整理事業や防災集団移転促進事業等の復興まちづくり計画の策定や事業実施を支援し、ソフト・ハードが一体となった災害に強いまちづくりを推進していく。

(4) 県土の復興を支援する、道路ネットワークや物流拠点の整備

浜通りの復興の基盤となる常磐自動車道や国道6号の早期復旧・整備、復興支援道路としての東北中央自動車道(相馬～福島間)の早期完成、会津地方の広域的な避難や緊急物資等の輸送を可能にする会津縦貫道の早期整備を促進していく。

原町川俣線、国道288号、小野富岡線などの東西連携道路や、国道252号など災害に強い道路、相馬亘理線、豊間四倉線など被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進していく。

また、国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港など、物流拠点の整備を推進していく。

その他重点事項

(1) 公共土木施設等の災害復旧(新潟・福島豪雨、台風15号)

新潟・福島豪雨及び台風15号における被災については、改良復旧箇所を除き、平成25年度までに復旧完了を図り、県民の暮らしを支える公共土木施設の早期の機能回復に努める。

(2) 防災・減災対策や、耐震補強など、県全域における安全・安心の確保

県全域においても、「ふくしまの新しい県土づくりプラン」を踏まえ、県民生活の安全・安心の確保を図るため、以下のような施策に取り組む。

- 1) 地域と連携した防災・減災への取組み
- 2) 緊急輸送路における橋りょう耐震補強
- 3) 県民に身近な生活基盤の計画的な維持管理や改善等

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	252,945	99,050	153,895	155.4%	
義務的経費	7,859	8,749	890	10.2%	
一般事業費	51,099	13,248	37,851	285.7%	再生・復興事業 35,850
公共事業費	193,987	77,053	116,934	151.8%	再生・復興事業 114,962

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業外	まちづくり推進課	総務部 企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部		本県の多彩な風土や観光資源、地域資源の活用など持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に交流人口の拡大に結びつく戦略を地域団体・住民や市町村とともに策定しつつ、各事業主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から地域活性化のための仕掛けづくりと基盤の整備に取り組む。	666	地域住民が思い描く将来の姿の実現に向け、地域づくりの方針や各主体の実施内容等をまとめた「地域づくり計画」の策定を、関係部局(地域振興局等)と共に実施する。 また、事業の実施にあたっては、他部局、関係市町村、地域づくり団体等の他事業と事前に事業内容を共有し、一体的な事業実施により、相乗的な効果発現を図る。

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名(取組み)	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	主な事業内容
(1)避難住民等の住宅対策					
応急仮設住宅環境整備費 民間住宅の借上げ経費 応急仮設住宅の修繕費や 除雪費等、維持管理経費 など 【建築住宅課】	29,552				東日本大震災等の被災者に対し、応急仮設住宅や借上げ住宅を提供するほか、応急仮設住宅の修繕や除雪等、必要な維持管理を行う。
住宅復興資金(二重ローン) 利子補給事業 【建築指導課】	510				震災発生時に既に住宅資金債務があり、震災により新たに住宅建設・補修等の資金を借り入れることとなった被災者に対し、残債務の利子を補助する。
災害公営住宅整備支援事業 【建築住宅課】	27,124				原子力災害による避難者の恒久住宅を確保するため、避難町村から災害公営住宅の整備業務を受託するとともに、県内各被災市町村の実情を踏まえ、災害公営住宅の供給方針・整備計画の策定に向けた総合的な検討調整を行う。
(2)公共土木施設等の災害復旧(東日本大震災)					
公共災害復旧事業 など 【道路管理課】 【河川整備課】 【砂防課】 【港湾課】	37,174				東日本大震災による被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。

事業名(取組み)	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	主な事業内容
(3)復興まちづくりへの支援					
復興交付金事業(防災緑地)による防災緑地整備事業 【まちづくり推進課】	31,600				津波被災地において、津波災害に強い地域づくりを推進するため、被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。
(4)県土の復興を支援する道路ネットワークや物流拠点の整備					
交付金事業(道路)、交付金事業(道路)(再生・復興)等による道路整備 など 【道路管理課】 【道路整備課】	9,521	6,842			東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。
港湾整備事業 【港湾課】	566	626			港湾の整備により、地域産業の活性化、物流の効率化を支援する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名(取組み)	H24当初	H23当初	重点	新規	主な事業内容
(1)公共土木施設等の災害復旧(新潟・福島豪雨、台風15号)					
公共災害復旧事業や河川災害関連費、河川災害助成費による公共施設の災害復旧 など 【道路管理課】 【河川整備課】 【砂防課】	3,521	0			新潟・福島豪雨、台風15号による被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。
(2)防災・減災対策や、耐震補強など、県全域における安全・安心の確保					
交付金事業(河川)による防災講習会や各種ハザードマップ作成支援 砂防基礎調査による土砂災害警戒区域等の指定 など 【河川計画課】 【河川整備課】 【砂防課】	389	280			近年頻発する洪水や土砂災害対策の一環として、防災講習会や各種ハザードマップ作成、土砂災害警戒区域等の指定など地域と連携したソフト対策を推進する。
交付金事業(道路)や交付金事業(港湾)等による橋りょうなどの耐震補強 など 【道路管理課】 【港湾課】	599	334			緊急輸送路の橋りょう等耐震補強を進め、震災時にも通行を確保できるよう道路網の強化を図る。

事業名(取組み)	H24当初	H23当初	重点	新規	主な事業内容
道路維持補修事業や河川 海岸維持管理事業による適正 な公共施設の維持管理 など 【道路管理課】 【河川整備課】 【砂防課】 【港湾課】	6,775	6,638			道路・河川などの社会資本の計画的・ 戦略的な維持管理により、県民の安 全・安心を確保する。

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
土木部高度情報化事業	95	155	60	システム開発の終了による減及びシステム更新に伴い 維持管理費を削減

平成24年度 出納局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成24年度当初予算編成にあたっては、厳しい県の財政状況を踏まえ、より一層の経費節減に努めるとともに、出納機関としての機能の充実・強化等を図るために必要な予算を計上することとした。

2 重点事項

その他重点事項

- (1) 財務会計事務の適正執行
- (2) 県公金の適正管理
- (3) 工事等入札及び工事検査の適正執行

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	815	860	45	5.2%	
義務的経費	527	564	37	6.6%	
一般事業費	288	296	8	2.7%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 重点事項と主な対応事業

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1) 財務会計事務の適正執行					
財務会計システム維持管理事業【出納総務課】	96	96			財務会計システムを円滑に運営するため、業務処理用機器の賃借及び維持管理を行うとともに、地震等による障害発生時の業務継続や制度改正等に伴うプログラム改修にも迅速に対応できる態勢により、財務会計事務の適正執行を図る。
(2) 県公金の適正管理					
指定金融機関事務取扱手数料【出納総務課】	14	13			指定金融機関を通じて、公金の収納及び支払事務の適正な執行を図る。
(3) 工事等入札及び工事検査の適正執行					
工事等入札事務及び工事検査用務一般経費【入札用度課・工事検査課】	11	11			工事等入札事務の透明性、公正性を確保しながら、多様な入札事務に対応し、事務の正確かつ効率的な執行を図る。 また、工事執行者から独立した立場で、適正かつ厳正な工事検査を実施するとともに、工事施工中の重要な変化点で実施する中間検査をより一層充実強化することにより、工事の品質確保を図る。

5 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
出納経常運営費	12	13	1	事務経費の見直しにより経費の節減を図った。

平成24年度 議会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成24年度当初予算の編成に当たっては、厳しい財政状況の中、引き続き議会が率先して、経費の節減に取り組みつつ、震災・原発事故からの一刻も早い復旧・復興に向けて、県議会が果たすべき役割と重要性に鑑み、議会の機能を十分に発揮するため、政策立案機能の強化、監視機能の強化、開かれた議会の推進に向け、議会活動及び議会運営を円滑に遂行するために必要な予算を計上する。

2 重点事項

その他重点事項

- (1) 議会活動の充実
- (2) 議会広報の推進
- (3) 議会情報化の推進

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	1,575	1,725	150	8.7%	
義務的経費	1,172	1,301	129	9.9%	
一般事業費	403	424	21	5.0%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 重点事項と主な対応事業

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1) 議会活動の充実					
県政調査事業	36	36			常任委員会、議会運営委員会、決算審査特別委員会等において、審議のために必要な会議を開催するとともに県外調査等の調査活動を行う。
議員の海外行政調査	16	16			議会の調査権に基づく活動として、議員自らが海外における行政施策や議会運営制度の調査活動を行う。
福島県政務調査費	209	209			「福島県政務調査費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、政務調査費を各会派に対して交付する。なお、平成23年度に引き続き、議員一人当たりの交付月額を35万円から30万円に減額する。
(2) 議会広報の推進					
新聞広報	14	14			各定例会の概要(代表質問、一般質問及び答弁の主な内容、可決された主な議案及び意見書等、委員会の活動、その他議会の様々な動きなど)をわかりやすくまとめ、地方紙2紙の新聞(2月定例会は15段、それ以外の定例会は10段)に「県議会ふくしま」という広告記事を掲載する。
ラジオ・テレビ広報	7	5			ラジオ広報では、各定例会の開会日、代表質問及び答弁の状況を実況中継する。テレビ広報では、各定例会の審議内容や委員会の活動状況、その他県議会の仕組みや組織などについて、テロップ対応で放送する。
(3) 議会情報化の推進					
会議録検索システム	1	1			本会議及び過去に議決された意見書・決議をデータベース化し、インターネットを通じて検索・閲覧を可能とすることにより、広く県民や関係機関等に会議等情報を提供する。

5 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
議会運営事務経費	17	19	2	事務経費の削減を行った。

平成24年度 監査委員事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

合法性や正確性の監査水準を一層高めていくとともに、特に経済性、効率性、有効性の観点から、県民の視点に立ったチェック機関として、より実効ある監査を推進し、県行政の適法性、妥当性の確保に努めていくため、平成24年度の監査等の実施に必要な予算を編成した。

なお、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度に監査を実施できなかった31の公所についても、平成24年度に実施することとしている。

2 重点事項

その他重点事項

- (1) 定期監査
県の財務の執行が適切かつ効率的かどうか、また、県が経営する事業の管理が合理的かつ能率的かどうかを主眼とした監査の実施
- (2) 行政監査
県の一般行政事務の中から課題を設定し、効率的、効果的に行われているかどうかを主眼とした監査の実施
- (3) 財政的援助等団体監査
県が財政的援助を行っている団体が、目的に沿って適正に運営されているかどうかを主眼とした監査の実施

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	268.2	281.1	12.9	4.6 %	
義務的経費	254.3	266.7	12.4	4.6 %	
一般事業費	13.9	14.4	0.5	3.5 %	
公共事業費	0	0	0	-	

4 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1)定期監査 (2)行政監査 (3)財政的援助等団体監査					
監査・検査等運営費	2.9	2.9			監査委員が監査・検査等を執行する。
監査・検査等補助執行運営費	11.0	11.5			監査委員が行う監査・検査等を事務局職員が補助執行する。

5 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
監査・検査等運営費	2.9	2.9	0.0	委員監査の執行等を考慮し経費の見直しを行った。
監査・検査等補助執行運営費	11.0	11.5	0.5	

平成24年度 人事委員会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成24年度当初予算の編成にあたっては、人事行政に関する公平、中立かつ専門的な機関として、適正な事務の運営に必要な予算を計上した。

なお、年度間の見通しに立ち、全ての事業について、効率的な事務執行の観点から見直しを行い、事業の構築を図った。

2 重点事項

その他重点事項

- (1) 多様で有為な人材の確保
- (2) 職員の給与等に関する報告・勧告
- (3) 公平審査による職員の利益の保護

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	134	137	3	2.2%	
義務的経費	116	117	1	0.9%	
一般事業費	18	20	2	10.0%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 重点事項と主な対応事業

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1) 多様で有為な人材の確保					
県職員等採用候補者試験実施事業【採用給与課】	10	11			各種の職員採用候補者試験を実施するとともに、多様で有為な人材の確保に向け、民間就職サイトの活用や任命権者と連携した採用説明会の開催など、受験者のニーズにあった活動を展開する。
(2) 職員の給与等に関する報告・勧告					
給与事務経費【採用給与課】	2	2			職種別民間給与実態調査を行い、職員の給与等について、議会及び知事に対し、報告・勧告を行う。
(3) 公平審査による職員の利益の保護					
審査請求事案の審理事業【総務審査課】	1	2			職員の権利を確保し、その勤務条件の適正化を図るため、不利益処分に対する審査請求の審理等を行う。

5 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
委員会運営事業	1.1	1.3	0.2	旅費等の事務経費を見直した。
事務局管理運営事業	2.8	3.2	0.4	消耗品費等の事務経費を見直した。

平成24年度 労働委員会事務局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成24年度当初予算の編成にあたっては、更なる経費の節減を図りながら、集团的及び個別的労使紛争の解決に努め、労使紛争の未然防止とその自主的解決の支援を行うとともに、労働委員会機能の充実、向上を図るために必要な予算を計上した。

2 重点事項

その他重点事項

- (1) 集团的労使紛争の迅速・的確な解決
- (2) 個別的労使紛争の迅速・的確な解決
- (3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会の積極的な活用

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	141	141	0	0.0%	
義務的経費	137	137	0	0.0%	
一般事業費	4	4	0	0.0%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 重点事項と主な対応事業

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1)集团的労使紛争の迅速・的確な解決					
労働争議調整・不当労働行為事件審査事務	0.6	0.6			あっせん等調整事件について、迅速な実情調査によりの確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。 不当労働行為審査事件について、当事者の協力を求めながら計画的な審査を行い、迅速、的確な解決を図る。
事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(2)個別的労使紛争の迅速・的確な解決					
個別的労使関係調整事務	0.2	0.1			迅速な実情調査によりの確に状況を把握し、紛争の早期解決を図る。 また、労使紛争の未然防止とその自主的な解決を図る観点から、日常の労働相談に加え、県内各方部において現地相談会を開催する。
(3) 全国・ブロック労働委員会連絡協議会の積極的な活用					
労働委員会連絡協議会等事務	1.0	1.0			他都道府県労働委員会との連絡を密にし、法令等の解釈・運用、委員会の運営、取扱事件に関する経験等に係る情報交換をとおして、委員会機能の充実、向上を図る。

5 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
事務局運営一般経費	1.6	2.2	0.6	効率的な事務執行に努めることとして、経費の節減を図った。

平成24年度 教育庁予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

非常に厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上の経費縮減と事業の選別化を図りながら、第6次福島県総合教育計画の基本理念である、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を実現するため、本県独自の教育改革を着実に推進し、教育行政の総合的な展開を図るとともに、福島県復興計画の実現に向け、復旧・復興に係る事業について重点的に予算計上を行った。

2 重点事項

福島県復興計画で掲げた「未来を担う子ども・若者の育成」を始めとした主要施策の実現のため、また、第6次福島県総合教育計画で掲げる3つの基本目標の実現のため、次に掲げる施策について重点的に推進する。

【第6次福島県総合教育計画-基本目標】

- 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
- 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
- 豊かな教育環境の形成

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1)震災等を踏まえた確かな学力の育成
- (2)震災等を踏まえた豊かなこころの育成
- (3)震災等を踏まえた健康・体力の増進
- (4)地域が一体となった教育及び家庭教育の推進
- (5)震災等を踏まえたふくしまならではの教育の推進
- (6)ふくしまの将来の産業を担う人づくり
- (7)児童生徒の不安や悩みに対する相談体制の整備
- (8)災害に強い教育施設の整備
- (9)就学環境等確保のための経済的支援
- (10)被災した教育施設の復旧
- (11)サテライト校の支援
- (12)地域の伝統文化などの保存・継承
- (13)災害記録等の次世代への継承

その他重点事項

第6次福島県総合教育計画で掲げる基本目標の実現のための施策のうち、上記 に掲げたもの以外の主な施策は次のとおりである。

- (1)障がいのある子どもたちの「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進
- (2)高度情報化社会を主体的に生きていく力の育成
- (3)教員の資質向上
- (4)地域における身近な文化環境の整備

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	199,846	189,059	10,787	5.7%	
義務的経費	175,958	179,113	3,155	1.8%	
一般事業費	23,888	9,946	13,942	140.2%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業	社会教育課	企画調整部、商工労働部、農林水産部		学校図書館への支援や子どもの読書活動を推進する人材を養成する。また、関係機関と連携し、子どもの読書と科学実験等の体験を通して、自然科学系の図書への興味を高めるなど、子どもの読書活動の推進を図る。	6	「福島県子ども読書活動推進会議」を企画調整部生涯学習課等の関係機関と連携し開催する。 また、子どもの読書と科学のコラボ事業として「サイエンスワークショップ」を商工労働部ハイテクプラザ及び農林水産部農業総合センターと連携し実施する。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしま地域医療の担い手育成事業	学習指導課	保健福祉部		医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学に関する講義・実習を実施することにより、医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高める。	4	当事業を実施していく中で、保健福祉部が県内における医師確保に向けて実施している支援制度等について説明を行う。
特別支援教育総合推進事業	特別支援教育課	保健福祉部		関係機関で組織する地域自立支援協議会を設置するなどして、特別な支援を必要とする子どもが、地域において一貫した支援を受けられることができる体制を整備する。	1	保健福祉部が支援している地域自立支援協議会子ども部会の設置に向けて、教育・福祉・行政関係者及び地域の方等を対象とした特別支援教育及び個別支援計画作成に関する研修会を開催する。
キャリア教育推進事業(専門高校プロジェクト事業)	学習指導課	商工労働部、農林水産部、総務部		専門高校において、地域の人材や企業等と連携しながら、地域に根ざした実践的学習を通して生徒に実践的な知識・技能を身に付けさせ、地域に貢献できる人材の育成を図る。	15	関係部局の協力の下、高度な技術を有する技術者等を講師として招へいし、各学校における実習指導や取組み内容等の充実を図る。
キャリア教育推進事業(特別支援就労推進事業)	特別支援教育課	保健福祉部、商工労働部		県内全ての特別支援学校高等部設置校(14校)において、関係機関と連携した支援体制を基盤とし、企業への理解啓発と企業で働き続けることのできる人材育成を充実させることにより、就職率と職場定着率の向上を図る。	1	特別支援学校の生徒について、関係機関と連携した「個別の支援チーム」による早期からの移行支援会議を実施し、在学中から卒業後までの長いスパンでの支援体制を構築するとともに、就職未内定生徒については、テクノアカデミーを通じて企業等に訓練を委託し、就職率と職場定着率の向上を図る。
双葉地区教育構想	教育総務課 財務課 学習指導課	企画調整部文化スポーツ局		日本サッカー協会や国際協力機構、大学等と連携しながら、スポーツの分野で世界で活躍できるスペシャリストや、語学、福祉・健康の分野で国際的な感覚を身に付け、豊かな人間性と確かな学力を有する人材の育成を図る。	85	双葉地区教育構想を円滑に推進するため、関係機関、団体によって構成される双葉地区教育構想推進会議を設置し、情報の共有、富岡高等学校及び連携4中学校における教育課程及び中高連携の在り方、選択競技スポーツの競技力向上等、具体的な連携の在り方等について協議するとともに、同構想の進行管理を行う。
学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業	社会教育課	保健福祉部		学校や公民館等を活用し、学習活動のコーディネートのための人材を配置し、放課後子ども教室推進事業等を実施することにより、子どもたちの良好な生活環境を整備するとともに、地域住民の交流を促進する。	151	「放課後子ども教室」(社会教育課)と「放課後児童クラブ」(子育て支援課)を一体的あるいは連携して実施するため、実施主体である市町村において円滑な取り組みが促進されるよう県に設置している推進委員会において放課後対策の総合的なあり方を共同で検討するほか、県主催の研修会を共同で開催し、子どもプラン関係者の情報交換、情報共有を一層促進する。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業	社会教育課	保健福祉部		保護者が子育て意欲を高め、自信を持って役割を果たせるようにするとともに、家庭の教育力を高め、子育て力の向上を図るための人材を養成し、地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ仕組みを構築する。	2	「福島県地域家庭教育推進協議会」等の会議を県PTA連合会等の関係機関と連携し開催する。 また、子育て・家庭教育支援に携わる地域子育てサポートチームを保健福祉部子育て支援課等と連携し養成する。
いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)	社会教育課	企画調整部文化スポーツ局		各文化施設において、魅力ある展示や講座等を行い、文化施設相互の連携を推進することで集客力を高め、学びの場の充実を図る。	30	文化施設連携展示会開催事業として、県立文化施設が連携して企画展を実施する。更に、連携を密接なものとするための連携会議の開催や広報活動を行う。
指定文化財保存活用事業	文化財課	企画調整部、商工労働部		文化財の活用を進める観点から、これまでの修理などの保存事業に加え、公開などの活用事業を実施することを条件に補助を行う。	156	文化財の活用の推進のため、関係部局の担当職員による活用委員会を組織し、文化財保護、文化振興、観光交流、地域振興といった視点から審査し、必要な指導、適切な助言を行う。
地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	文化財課	生活環境部		文化財保護のため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	22	環境評価景観室の「歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業」と密接に連携をとりながら、文化財の保護を図る。
地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	文化財課	文化スポーツ局、観光交流局、農林水産部		継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、住民の避難等により地域のつながりを再構築するための活動に対して補助をする。 また、稽古の様子、公演での演目披露の様子の記録保存を委託する。	12	事業の成果を、関係部局主催のイベント等で披露する。

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復旧・復興	新規	事業内容
(1)震災等を踏まえた確かな学力の育成					
学力向上推進支援事業	79	82			小・中学校においては、全県的な学力調査を実施、児童生徒の学習習慣の確立、定着確認シートの活用などにより、学力向上を図る。 高等学校においては、生徒一人ひとりの希望実現のため、難関大学進学に向けた取組みや、確かな学力向上のための基礎力養成・キャリア教育に関する取組みの支援などを行う。
少人数教育推進事業	6,898	6,319			個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。
(2)震災等を踏まえた豊かなこころの育成					
ふくしまっ子体験活動応援事業	2,002	0			子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、夏休み等を利用し、心身ともにリラックスし自然体験活動や交流体験活動を実施する団体等へ補助するとともに、小中学校等の教育課程における体験学習等をより良い環境のもとで行うために補助することとおして子どもの健全育成を図る。

事業名	H24当初	H23当初	復旧・復興	新規	事業内容
道徳教育総合支援事業	5	4			学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、学校・地域の実情に応じて主体的に行う道徳教育に関する多様な取組みに支援を行う。県道徳推進協議会では、本県における道徳教育推進のための指針と方向性を、道徳教育地区推進協議会では、地域の課題を明らかにするために、域内の小中高等学校の道徳教育推進教師が校種を越えて協議する。さらに、道徳教育実践事例集を作成し、その成果を県内に普及する。
(3)震災等を踏まえた健康・体力の増進					
学校給食モニタリング事業	262	0			希望する市町村において給食センターや自校調理場で提供した学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を民間の検査機関に委託して行う。
児童生徒の体力向上推進事業	3	7			児童生徒の体力・運動能力が低下傾向にあることから、県内の小学校・中学校・高等学校の教員に対し、体力・運動能力の向上に向けて、指導方法の改善を図るための研修会を開催する。また、児童生徒の運動習慣を確立するため、子どもの体力向上支援委員会の提言を踏まえ、学校と家庭、地域における取組みについて啓発する。
(4)地域が一体となった教育及び家庭教育の推進					
学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業【再掲】	151	55			被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進することが必要であることから、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネートや人材を配置し、地域住民の学習・交流を促進するとともに、子どもたちの良好な生活環境を整備し、地域コミュニティ再生を図る。
子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業【再掲】	2	5			保護者が子育て意欲を高め、自信を持って役割を果たせるようにするために、関係団体等との連携により事業を展開する。また、家庭の教育力を高め、子育て力の向上を図るために、子育て不安や悩みを抱える保護者や、特に支援が必要な家庭等への働きかけを行う人材を養成するとともに、地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ仕組みを構築する。
特別支援教育総合推進事業【再掲】	1	5			発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組みや特別支援教育の充実を図る取組みを支援する。
(5)震災等を踏まえたふくしまならではの教育の推進					
理数教育充実事業	8	0			知識基盤社会において重要な科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるため、また、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。
ふくしま地域医療の担い手育成事業【再掲】	4	1			医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施することにより、医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高める。
(6)ふくしまの将来の産業を担う人づくり					
キャリア教育推進事業【再掲】	16	42			農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。
(7)児童生徒の不安や悩みに対する相談体制の整備					
教育相談推進事業	514	149			児童生徒の問題行動や不登校等の未然防止や早期解決を図るため、また東日本大震災により被災した児童生徒等のこころのケア、教職員・保護者等への助言、医療機関等関係機関との連携、調整等様々な課題に対応し、児童生徒がPTSD等にならないよう心の回復を支援するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。

事業名	H24当初	H23当初	復旧・復興	新規	事業内容
(8)災害に強い教育施設の整備					
県有施設耐震改修事業(県立学校)	150	203			大規模な地震による児童・生徒等の安全確保及び地域住民の応急的な避難施設としての機能確保のため、耐震対策が必要な県立学校施設の耐震改修工事を行う。
大規模改造事業	2,003	1,915			老朽化した学校施設の機能を回復する大規模改修とともに、耐震改修を併せて行い、大規模な地震による災害時には応急的な避難施設となる学校施設の安全を確保する。
(9)就学環境等確保のための経済的支援					
高校等奨学金貸付事業	672	346			東日本大震災や原発事故により被災するなどして、経済的理由により修学困難となった高校生等に対して、奨学資金を貸与する。
被災児童生徒等就学支援事業	1,604	0			東日本大震災や原発事故により被災し、就学困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。
県立高等学校通学費補助事業(通学費支援)	77	0			県内各地のサテライト校への通学や県内の他の高校に転学する生徒等の負担を軽減するため、通学費の支援を行う。
(10)被災した教育施設の復旧					
県立学校施設等災害復旧事業	7,197	0			東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。
県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	646	0			東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。
(11)サテライト校の支援					
サテライト校宿泊施設支援事業	240	0			サテライト校の集約に伴い、親元からの通学が困難となる生徒のために、宿泊施設に対して生活環境の整備を委託する。
サテライト校運営管理事業	186	0			集約後のサテライト校における授業、事務関連の物品購入経費、実習用バスの運営費、実習用設備の整備等、管理運営に係る経費を支援する。(いわき明星大学、小高工業仮設校舎等)
サテライト校支援事業	9	0			サテライト校を対象として、各学校の計画による学力向上・キャリア教育に関する取組みや生徒が一堂に会する機会を通して生徒の一体感を高める取組みを支援する。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にある高校を受験しやすくなるよう支援する。
双葉地区教育構想緊急対応事業	68	0			サテライト開設となった富岡高校(国際スポーツコース)の生徒について、緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。
(12)地域の伝統文化などの保存・継承					
地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業【再掲】	12	0			継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、住民の避難等により地域のつながりを再構築するための活動に対して補助をする。また、稽古の様子、公演での演目披露の様子の記録保存を委託する。
指定文化財保存活用事業【再掲】	156	27			文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みについて、事業実施に要する経費を補助する。また、東日本大震災で被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。

事業名	H24当初	H23当初	復旧・復興	新規	事業内容
(13)災害記録等の次世代への継承					
東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	7	0			東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回による資料の貸出しを行う。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1)障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進					
地域教育相談推進事業	1	1			教育、福祉、医療等が一体となった乳幼児期からの一貫した相談支援体制を整備し、特別な支援を必要とする子どもたちとその保護者、担当教員等に対して教育相談を行い早期からの支援体制の充実を図る。
特別支援学校における医療的ケア実施事業	3	3			特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的処置)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全・安心な学校生活を送るとともに、その保護者の負担を軽減するため医療的ケアを実施する。
(2)高度情報化社会を主体的に生きていく力の育成					
うつくしま教育ネットワーク事業	204	219			安定安全なインターネット利用環境の提供を維持し、さらに授業でのネットワークの使用増加に対応するために、インターネット利用環境の提供拠点となる教育センターの機器更新とシステムの一部改良、情報セキュリティの維持対策、有害情報の遮断対応、学校の支援を行う。
(3)教員の資質向上					
優秀教職員制度	1	1			学習指導や生徒指導において、日常的に努力を積み重ね顕著な成果を上げている教職員を、優秀教職員として積極的に称え表彰することによって、教職員の志気を高めるとともに、教育活動全体の活性化を図る。
教育センター教職員研修	16	17			教育センターにおいて、教職員の資質や指導力の向上を図るため、教職の全期間を通じて基本研修・職能研修・専門研修を教職員の経験や職能等に応じて、継続的・発展的に実施する。
(4)地域における身近な文化環境の整備					
いきいき地域文化活力創出事業【再掲】	30	39			地域の教育力の向上や文化・観光・産業等の融合によるにぎわいの創出を図るため、本県の地域文化に光をあて、県立文化施設の連携した取組み等を行う。

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
教育用コンピュータ整備事業	237	255	18	再リース等による経費の縮減

平成24年度 警察本部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

地域と一体となった犯罪抑止対策、総合的な交通事故防止対策等を積極的に推進した結果、刑法犯の認知件数は9年連続で減少し、交通事故も発生件数、死者・傷者数ともに減少しました。

しかしながら、東日本大震災により、地震、津波、原発事故という未曾有の被害を受けたほか、警戒区域内等において窃盗事件が増加し、また、交通事故にあっても、高齢者が犠牲となる悲惨な事故が後を絶たないなど、県内の治安情勢は、依然として厳しい状況にあります。

これらへの対策が喫緊の課題となっていることから、平成24年度当初予算の編成にあたっては、「福島を支える力強い警察」を基本姿勢に、被災者を始め県民の誰もが安全で安心して生活できる社会の実現に向け、必要な予算の確保に努めたところです。

2 重点事項

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

- (1) 被災者の安全・安心確保対策の推進
- (2) 有事対応拠点としての施設整備等

その他重点事項

- (1) 犯罪の起きにくい社会づくり
- (2) 初動警察活動の高度化と街頭活動の強化による地域の安全確保
- (3) 重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙と組織犯罪の封圧
- (4) 総合的な対策による交通事故の防止
- (5) 大規模災害等対策とテロの未然防止

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
予算額計	46,343	41,763	4,580	11.0%	
義務的経費	38,745	34,741	4,004	11.5%	
一般事業費	7,598	7,022	576	8.2%	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
被災地、仮設住宅等に対する治安対策	生活安全企画課	生活環境部		被災地や仮設住宅等における各種治安対策を推進し、被災者が安心して生活できる地域社会の構築を図る。	5	被災地等の安全・安心な生活は、警察活動だけでなく、自治体と連携した取り組みが必要であり、関係部局と連絡調整を図り、効果的に事業を推進する。
自転車安全総合対策の推進	生活安全企画課	総務部 生活環境部 教育庁		自転車の盗難防止と乗車マナー向上対策として、中・高校生の自主防犯意識と規範意識の高揚を図る。	2	中学・高校や関係機関と連携した取り組みが重要であることから、関係部局と連絡調整を図り、効果的に事業を推進する。

5 重点事項と主な対応事業

震災及び原子力災害に関する復旧・復興に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1) 被災者の安全・安心確保対策の推進					
被災地、仮設住宅等 に対する治安対策 【生活安全企画課】 (再掲)	5	0			被災地や仮設住宅等における各種の治安対策を推進し、被災者が安心して生活できる地域社会の構築を図るための経費
災害警備本部の維持・ 運営【警備部】	3	0			行方不明者の搜索活動等、各種警備対策の指揮拠点となる、災害警備本部運営の維持・運営に要する経費
(2) 有事対応拠点としての施設整備等					
専用給油施設の設置 【会計課】	32	0			大規模災害等が発生した際に、警察活動に支障を来さないよう、燃料を備蓄する専用の給油施設の設置に要する経費
災害対策用オフロード 車の整備【会計課】	3	0			被災地等における警察活動の円滑化を図るため、災害対策用オフロード車の整備に要する経費

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1) 犯罪の起きにくい社会づくり					
地域安全活動経費 【生活安全企画課】	3	3			犯罪の発生を未然に防止し、県民の安全・安心な生活を維持・確保するための各種対策に要する経費
少年非行防止活動経 費 【少年課】	13	12			少年非行防止に向けた、ボランティア補導員の活動支援、立ち直り支援等のための各種少年非行防止活動経費
(2) 初動警察活動の高度化と街頭活動の強化による地域の安全確保					
通信指令支援システム 維持管理経費 【総合運用指令課】	154	91			初動警察活動の核となる、通信指令システムの更新、維持管理経費
交番・駐在所等機能強 化事業 【地域企画課】	129	150			地域における街頭活動の拠点となる交番・駐在所が、事件・事故等に的確に対応するために機能を強化するための経費
(3) 重要犯罪・重要窃盗犯等の徹底検挙と組織犯罪の封圧					
捜査活動支援経費 【捜査第一課】	22	22			変死体の検視・解剖に必要な経費、押収品の搬送など各種捜査活動に要する経費
科学捜査活動経費 【科学捜査研究所】	64	64			DNA鑑定等に必要な試薬の購入、鑑定機器の維持に要する経費
暴力団取締推進経費 【組織犯罪対策課】	6	6			暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習、「暴力団排除パトロール隊」の活動支援など、暴力団排除活動に要する経費
(4) 総合的な対策による交通事故の防止					
交通事故防止教育事 業 【交通企画課】	6	6			高齢者関与の交通事故が多く、地域と一体となった、参加・体験・実践型の交通安全教育等に要する経費
交通安全施設整備費 【交通規制課】	622	828			安全・安心な交通環境の確保に向けた、信号機、道路標識等の整備に要する経費

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(5) 大規模災害等対策とテロの未然防止					
備蓄食糧費 【警備課】	3	0			大規模災害発生の初期的段階における、非常用食糧を確保するために要する経費
テロ対策経費 【警備課】	1	1			重要施設の警戒警備に要する経費

6 見直しを行った主な事業等

< 主な事業 >

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	節減額	見直しを行った内容・理由等
警察情報システムの 拡充整備事業【情報 管理課】	116	122	6	全自動印刷機の廃止

平成24年度 企業局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

東日本大震災、原発事故により、企業局を取り巻く環境は厳しい状況にあるため、経営の健全化に努めながら、各事業において積極的な取組みを進めることとし、以下の基本方針に基づき予算案を作成した。

(1) 工業用水道事業

効率的な事業運営を推進し経営基盤の安定を図るとともに、より一層災害に強い施設の整備を計画的に進め安定供給の確保を図る。

(2) 地域開発事業

未分譲の工業団地及び住宅団地について、販売計画に基づき早期分譲を図るとともに、工業の森・新白河B工区の計画的かつ着実な造成事業の推進に努める。

2 重点事項

(1) 工業用水道事業

経営基盤の安定
安定供給の確保
好間工業用水道のいわき市への譲渡

(2) 地域開発事業

工業団地の早期分譲
工業の森・新白河B工区造成事業の推進
住宅団地の早期分譲

3 予算額

(1) 工業用水道事業

(単位 百万円、%)

区分	平成24年度当初	平成23年度当初	増減	伸び率	備考
事業収益	2,585	2,680	95	3.5 %	
営業収益	2,320	2,381	61	2.6 %	
営業外収益	229	267	38	14.2 %	
特別利益	36	32	4	12.5 %	
事業費用	2,347	2,383	36	1.5 %	
営業費用	2,025	2,072	47	2.3 %	
営業外費用	321	303	18	5.9 %	
特別損失	1	8	7	87.5 %	
純損益	238	297	59	19.9 %	

(2) 地域開発事業

(単位 百万円、%)

区分	平成24年度当初	平成23年度当初	増減	伸び率	備考
事業収益	2,316	2,016	300	14.9 %	
営業収益	1,945	2,009	64	3.2 %	
営業外収益	7	7	0	0.0 %	
特別利益	364	0	364	皆増	
事業費用	4,452	4,197	255	6.1 %	
営業費用	3,909	3,993	84	2.1 %	
営業外費用	179	204	25	12.3 %	
特別損失	364	0	364	皆増	
純損益	2,136	2,181	45	2.1 %	

4 重点事項に対する主な対応

(1) 工業用水道事業

経営基盤の安定

- ・既存ユーザーの訪問や関係機関等との連携等により、工業用水の需給状況を的確に把握し、新たな需要の発掘に努める。
- ・効率的な事業運営の推進と全般的な経費の削減を図る。

安定供給の確保

- ・災害に強い工業用水道施設の整備を推進する。
- ・磐城工業用水道第二期改築工事を完了する。
- 好間工業用水道のいわき市への譲渡
- ・好間工業用水道の早期譲渡に向け、いわき市との協議・調整を進める。

(2) 地域開発事業

工業団地の早期分譲

- ・首都圏との近接性や堅固な地盤、交通アクセスの優位性など優れた立地条件を強くアピールするとともに、(仮称)がんばろうふくしま産業復興企業立地補助金や復興特区制度等の新たな支援策を積極的にPRしながら、効果的な企業誘致活動を展開し、一層の分譲推進を図る。

工業の森・新白河B工区造成事業の推進

- ・企業の進出が予定されている「工業の森・新白河B工区」について、計画的かつ着実に造成事業を行う。

住宅団地の早期分譲

- ・首都圏を始めとする県外の需要層へのPRを強めるとともに、ハウスメーカー等との連携を一層拡大しながら、積極的な販売活動を展開し、分譲の加速を図る。

平成24年度 病院局予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

会津医療センター(仮称)の着実な完成・開所に向けた予算の確保を図るとともに、「福島県県立病院改革プラン」に基づき、「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」の実現を目指して予算編成を行った。

2 重点事項

- (1) 会津医療センター(仮称)の整備
- (2) 改革プランの経営健全化に向けた収支目標(収支均衡、不良債務の解消)の達成に向けた取組み

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H24当初	H23当初	増減	伸び率	備考
病院事業収益	11,838	12,490	652	5.2 %	
医業収益	8,219	7,433	786	10.6 %	
医業外収益	3,614	5,053	1,439	28.5 %	
特別利益	5	4	1	25.0 %	
病院事業費用	12,987	13,130	143	1.1 %	
医業費用	12,778	12,673	105	0.8 %	
医業外費用	198	441	243	55.1 %	
特別損失	11	16	5	31.2 %	
純損益	1,149	640	509	79.5 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
会津医療センター(仮称)整備事業等	病院経営改革課	総務部 保健福祉部	継続	会津医療センター(仮称)について、建築・設備工事や医療機器の整備等を実施する。	4,192	会津医療センター(仮称)については、県立医科大学の附属施設として整備するため、医科大学を担当する私学・法人課と連携し、附属化の具体的な手続きや病院運営等について、検討を行う。
南会津病院医療情報システム等導入事業(地域医療再生基金事業)	病院経営改革課	保健福祉部	継続	地域医療再生計画に基づき、へき地医療拠点病院である南会津病院に医療情報システム等を整備する。	313	地域医療再生計画に基づき、会津・南会津医療圏における病院、診療所の診療情報のネットワーク化を推進している地域医療課と緊密に情報交換しながら、南会津病院に電子カルテ及び地域医療連携ネットワークシステム等の導入を図る。

5 重点事項と主な対応事業

(単位 百万円)

事業名	H24当初	H23当初	重点	新規	事業内容
(1) 会津医療センター(仮称)の整備					
会津医療センター(仮称)整備事業等	4,192	2,673			会津医療センター(仮称)の建築・設備工事や医療機器の整備等を実施する。なお、県立医科大学の附属施設として整備する。 病床数230床程度。平成25年5月開所予定。
(2) 改革プランの経営健全化に向けた収支目標(収支均衡、不良債務の解消)の達成に向けた取組み					
医師確保等推進事業	4	4			県立病院の医師を確保するため、医師紹介事業者への委託、医師の公募等を実施する。
臨床研修事業	6	8			医師臨床研修制度に基づき、会津総合病院等に臨床研修医を受け入れる。
県立病院経営改善推進事業	5	5			「福島県県立病院改革プラン」に基づき、地域に求められる質の高い医療の提供や病院経営の健全化を図るため、各種改善策を実施する。